2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月12日

上場会社名　　株式会社 コメ兵ホールディングス　　上場取引所　東 名
コード番号　　2780　　ＵＲＬ　https://komehyohds.com
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）石原　卓児
問合せ先責任者　（役職名）執行役員 コーポレート本部長（氏名）鈴木　崇弘　　ＴＥＬ　052-249-5366

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　2026年11月30日
決算説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有（アナリスト・機関投資家向けライブ配信及び当社サイト動画掲載）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	127,675	33.5	4,707	167.6	4,161	211.6	2,439	260.3
2026年３月期中間期	95,646	37.7	1,759	△43.7	1,335	△56.5	677	△65.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　2,812百万円（－%）　2026年３月期中間期　108百万円（△96.0%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	222.01	－
2026年３月期中間期	61.75	－

（注）2027年３月期中間期の包括利益の対前年中間期増減率は、1000%を超えるため「－」と記載しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	121,108	40,151	32.7
2026年３月期	109,181	37,827	34.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　39,594百万円　2026年３月期　37,354百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	53.00	－	53.00	106.00
2027年３月期	－	54.00			
2027年３月期（予想）			－	54.00	108.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	252,000	13.7	10,800	16.3	9,680	13.7	5,850	6.6	532.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.8「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	11,257,000株	2026年３月期	11,257,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	264,741株	2026年３月期	267,773株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	10,990,179株	2026年３月期中間期	10,965,745株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明資料等の入手方法）

決算説明資料はTDnetで同日開示し、当社ホームページにも掲載いたします。また、当社は、2026年11月13日10時に機関投資家、アナリスト向けの合同決算説明会をZOOMウェビナーでのライブ配信にて開催し、録画動画は後日当社コーポレートサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（表示方法の変更に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、実質賃金の改善傾向や雇用環境の着実な改善を背景に、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調をたどりました。一方で、相次ぐ天候不順による消費活動への影響に加え、株価・為替相場の急激な変動や中東情勢をはじめとする地政学的リスクの長期化など、先行きに対する不透明感は依然として残る状況が続きました。

リユース業界におきましては、持続可能な社会の実現に向けた動きとそれに伴うリユースへの意識の高まりを背景に、引き続き市場全体が拡大しております。また、サービスやチャネルの増加に加え、業界再編によるM&Aの活性化、新規参入の企業も多いことから、買取・販売競争は激化の一途を辿っております。ブランドリユースにおきましては、資産性やリセールバリューへの関心の高まりを背景に高額品へのニーズが底堅く推移したほか、多様な国や地域からのインバウンド需要も継続いたしました。

当社グループにおきましては、「つくる人に敬意をもち、つなぐ人に感謝し、手にする人に感動を提供することで、循環型社会の共感を創っていきます」をMISSION（存在意義）に掲げております。このMISSIONのもと、国内外で健全なリユース市場の形成に寄与するとともに、多くの方に“リユースは身近で便利なもの”と感じていただける取り組みを推進し、VISION（目指す姿）である「リレーユースを『思想』から『文化』にする」の実現を目指します。

こうした考えのもと、グループ全体でVISIONの達成に向け取り組んだ結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は127,675百万円（前年同期比33.5%増）で増収となりました。ブランド・ファッション事業におきましては、個人買取による良質な在庫確保を起点に、国内外の需要を捉えた小売及び法人販売がともに好調に推移し、中間期として過去最高の売上高を達成いたしました。また、タイヤ・ホイール事業におきましても、タイヤメーカーによる価格改定前の駆け込み需要を捉えた積極的な早期販売が寄与したほか、国内外における自社企画ホイールの販売が好調に推移したことなどにより、増収となりました。

営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、増収により利益を積み上げた結果、営業利益は4,707百万円（同167.6%増）、経常利益は4,161百万円（同211.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2,439百万円（同260.3%増）と、いずれも大幅な増益となりました。

連結業績 （単位：百万円）	前中間連結会計期間 （2026年３月期）	当中間連結会計期間 （2027年３月期）	前年同中間期比 増減率	前年同中間期比 増減額
売上高	95,646	127,675	33.5%	32,029
営業利益	1,759	4,707	167.6%	2,947
経常利益	1,335	4,161	211.6%	2,825
親会社株主に帰属する中間純利益	677	2,439	260.3%	1,762

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ブランド・ファッション事業

ブランド・ファッション事業におきましては、国内グループ会社の株式会社コメ兵で買取専門店を７店舗、株式会社K-ブランドオフでFC買取専門店を２店舗出店いたしました。海外グループ会社におきましては、KOMEHYO BRAND OFF ASIA LIMITED（香港）で１店舗、米濱上海商貿有限公司（上海）で１店舗、KOMEHYO MALAYSIA SDN.BHD.（マレーシア）で１店舗をそれぞれ出店いたしました。

仕入面につきましては、買取専門店の新規出店や効果的なプロモーション展開により、成長の源泉である個人買取が力強く伸長いたしました。また、店舗の品揃え拡充と鮮度向上を図るため、グループ会社が運営する法人向けオークションでの機動的な法人仕入も実施いたしました。

販売面につきましては、国内外の旺盛な需要に合わせた在庫確保と最適な供給体制を確立し、接客を通じた顧客体験の向上により小売を強化いたしました。一方で、個人買取により豊富に獲得した商材のうち、相場変動リスクの高い商材等につきましては、法人販売を柔軟に活用することで、早期の資金化と相場変動リスクの低減を両立いたしました。

利益面につきましては、商品相場を注視しつつ、個人買取及び小売を強化し利益の確保に注力した結果、売上総利益の増加が販管費の増加を大幅に上回りました。これにより、売上総利益率及び営業利益率は前年同期比で着実に改善いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当セグメント売上高は124,685百万円（前年同期比34.1%増）、営業利益は

4,575百万円（同201.9%増）となりました。

② タイヤ・ホイール事業

タイヤ、ホイール及びカスタム用パーツの販売におきましては、各タイヤメーカーの価格改定に伴う駆け込み需要を捉えた早期の販売プロモーションが奏功し、タイヤの販売が力強く伸長いたしました。また、自社企画ホイールの国内外における積極的な販売展開や、根強いカスタム需要の取り込みも進んだことなどにより、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の当セグメント売上高は2,976百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は42百万円（同31.1%減）となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、店舗の賃貸管理の他、グループ会社の主要な店舗をグループ会社に賃貸しております。

当中間連結会計期間の当セグメント売上高は182百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は59百万円（同3.4%減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は121,108百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,927百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金248百万円、棚卸資産7,729百万円、流動資産その他（未収入金他）1,081百万円、建物及び構築物（純額）132百万円、有形固定資産その他（工具器具及び備品他）489百万円、のれん1,423百万円、無形固定資産その他（ソフトウエア他）614百万円及び投資その他の資産128百万円の増加によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は80,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,603百万円増加いたしました。これは主に、未払金149百万円、未払法人税等534百万円及び長期借入金513百万円の減少を、短期借入金10,155百万円、流動負債のリース債務222百万円、賞与引当金108百万円、流動負債その他（預り金他）82百万円及び資産除去債務100百万円の増加が上回ったことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は40,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,324百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益2,439百万円の計上及び為替換算調整勘定303百万円の増加が、剰余金の配当582百万円を上回ったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.7%（前連結会計年度末は34.2%）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年５月14日付「2026年３月期決算短信」にて公表いたしました今期の連結業績予想から修正はありません。

連結業績予想	2027年３月期 通期 （単位：百万円）
売上高	252,000
営業利益	10,800
経常利益	9,680
親会社株主に帰属する当期純利益	5,850

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,790	20,038
売掛金	6,583	6,571
棚卸資産	50,046	57,775
その他	9,276	10,358
流動資産合計	85,697	94,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,764	6,896
土地	1,606	1,606
建設仮勘定	181	182
その他（純額）	1,983	2,472
有形固定資産合計	10,535	11,158
無形固定資産		
のれん	2,402	3,825
リース資産	1,929	2,021
その他	2,340	2,955
無形固定資産合計	6,672	8,802
投資その他の資産	6,275	6,403
固定資産合計	23,483	26,364
資産合計	109,181	121,108
負債の部		
流動負債		
買掛金	903	905
短期借入金	48,128	58,284
１年内返済予定の長期借入金	1,290	1,270
リース債務	1,056	1,279
未払金	2,855	2,705
未払法人税等	2,236	1,702
契約負債	585	588
賞与引当金	1,558	1,667
ポイント引当金	164	170
その他	509	590
流動負債合計	59,289	69,163
固定負債		
長期借入金	8,222	7,709
リース債務	1,231	1,283
役員退職慰労引当金	43	43
ポイント引当金	328	371
退職給付に係る負債	291	307
資産除去債務	1,561	1,661
契約負債	210	229
その他	174	186
固定負債合計	12,064	11,793
負債合計	71,353	80,956

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,803	1,803
資本剰余金	1,999	2,017
利益剰余金	32,075	33,932
自己株式	△72	△71
株主資本合計	35,806	37,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	179
為替換算調整勘定	1,428	1,732
その他の包括利益累計額合計	1,548	1,912
非支配株主持分	472	556
純資産合計	37,827	40,151
負債純資産合計	109,181	121,108

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	95,646	127,675
売上原価	75,956	100,370
売上総利益	19,689	27,305
販売費及び一般管理費	17,930	22,598
営業利益	1,759	4,707
営業外収益		
受取利息	14	21
受取配当金	18	11
受取手数料	1	12
受取保険金	3	30
その他	37	63
営業外収益合計	75	138
営業外費用		
支払利息	262	456
持分法による投資損失	60	134
為替差損	135	74
開店前店舗賃料	1	－
その他	40	19
営業外費用合計	499	684
経常利益	1,335	4,161
特別利益		
固定資産売却益	0	6
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産除却損	33	22
賃貸借契約解約損	7	7
減損損失	89	51
特別損失合計	129	82
税金等調整前中間純利益	1,206	4,085
法人税等	526	1,626
中間純利益	679	2,458
非支配株主に帰属する中間純利益	1	18
親会社株主に帰属する中間純利益	677	2,439

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	679	2,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	59
為替換算調整勘定	△592	294
その他の包括利益合計	△570	354
中間包括利益	108	2,812
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	87	2,803
非支配株主に係る中間包括利益	20	9

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

（表示方法の変更に関する注記）

中間連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前中間連結会計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。